



## 平成19年3月期 決算短信（非連結）

平成19年5月10日

上場会社名 株式会社ホロン 上場取引所 JQ  
 コード番号 7748 URL <http://www.holon-ltd.co.jp/>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富加津好夫  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 加藤邦彦 TEL (03)3341-6431  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

### 1. 19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	566	(41.8)	400	(-)	396	(-)	398	(-)
18年3月期	974	(56.7)	152	(-)	143	(-)	260	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	15,540.51		26.3	18.4	70.7
18年3月期	10,200.35		13.8	5.4	15.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 18年3月期

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,885	1,319	70.0	51,265.57
18年3月期	2,428	1,710	70.4	67,023.56

(参考) 自己資本 19年3月期 1,319百万円 18年3月期 1,710百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	452	79	7	625
18年3月期	32	77	139	1,149

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期		1,700.00			1,700.00	43		2.5
19年3月期					0.00	0		
20年3月期 (予想)					0.00			

### 3. 20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	210	(99.3)	176	( )	178	( )	179	( )	6,970.12
通期	1,400	(147.0)	57	( )	54	( )	52	( )	2,052.30

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更  
以外の変更

有  
無

〔(注)詳細は、23ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数	19年3月期	25,737株	18年3月期	25,520株
期末自己株式数	19年3月期	株	18年3月期	株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期における日本経済は、自動車・鉄鋼等について中国の活発な設備投資に支えられて好調な業績を示す一部業種がありました。当社が参画しております半導体業界におきましては、マイクロソフト社の Windows Vista 新製品発表、また、エルピーダを含む台湾 TSMC 等海外の半導体メーカーにおける活発な設備投資がありました。しかしながら、自動車用車載電子機器や薄型テレビ、携帯音楽プレーヤー等を始めとするデジタル家電の市場拡大が見られる一方、販売価格競争の激化により一部商品を除き、半導体の販売価格は一時よりは持ち直してはいるものの好調とまでは至っておりません。

このような状況のもと、当社は、主力製品である45nm用の『マスク用寸法測定CD-SEM』を半導体技術の開発ロードマップに先行し、他社に先駆け市場に投入して顧客への積極的な売込みを行ないましたが、成果を見るには至らず、また、昨年11月にLED市場へ電子スタンプを発売開始いたしました。しかしながら収益への貢献に至らず、当期におきましても厳しい経営環境が続き、当初計画した経営成績を達成することができませんでした。

その結果、製品事業の売上高は、前期比60.4%減少し、272百万円となりました。その他事業につきましては、前期比3.4%増加し、293百万円となりました。

上記の結果、当期売上高566百万円（前期比41.8%減）、営業損失は400百万円（前期営業損失152百万円）、経常損失は396百万円（前期経常損失143百万円）、当期純損失は398百万円（前期当期純損失260百万円）となりました。

#### (次期の見通し)

半導体業界におきましては、最新のフォトマスク商品である65nmノードから更に微細な次世代最先端フォトマスクである45nmノードへの開発・試作が、2008年を目指して活発化する兆候が見られます。リソグラフィプロセス機器の大型設備の投資と相まって、寸法測定装置についても設備投資が予想されております。

当社の主力製品であるマスク用寸法測定CD-SEM「EMU-270」は当期の先行投資によって、顧客の要求を的確に捉えつつあります。この機会に一層の拡販を図り積極的な販売展開をしていきたいと考えております。競合他社は、65nm製品の製造に追われ、またその一部技術的問題解決の未達案件もあり、次世代最先端装置である45nmノード対応マスクCD-SEMの開発は遅れ、見込み客からは当社製品への期待が寄せられております。また、新たな競争相手の参入も視野に捉え、万全の開発体制を敷いた、成果が実る事業年度にしたいと考えております。

さらに、当社の新事業として、独自の電子ビーム技術を使って新しく開発した「EBLITHO」装置をLED製造業界市場に投入した結果、受注も出はじめております。次期につきましては、ステンシルマスク等関連技術の一層の充実と顧客開拓に、また、売上拡大に積極的にまい進したいと考えております。

次期の業績につきましては、売上高1,400百万円、営業利益57百万円、経常利益54百万円、当期純利益52百万円を計画しております。

なお、当社の主力製品はマスク寸法測定装置であり、装置1台あたりの販売価格は非常に高額で当社の企業規模に比して大きいため業績を不安定にしております。特に、第4四半期に売上を予定している案件が翌期の計上となった場合、売上高が計画を大きく下回る可能性があることを当社の事業等のリスクとして発表させて頂いております。

当社はこのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避もしくは発生した場合でも影響を最小限に止めるべく努力をしております。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて、27.0%減少し、1,504百万円となりました。これは、主として現金及び預金が433百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、3.5%増加し、381百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて22.3%減少し、1,885百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて、36.0%減少し、325百万円となりました。これは、主として仕入債務が178百万円減少したためであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、15.5%増加し、240百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、21.1%減少し、566百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末における資本合計1,710百万円に比べて、22.9%減少し、1,319百万円となりました。主な減少要因は当期純損失が138百万円と大幅に増加したためであります。

### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ523百万円減少し、625百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は452百万円(前事業年度比1,298.6%増)となりました。

これは、主に法人税等の還付により96百万円増加した一方で、税引前当期純損失395百万円の発生と、仕入債務の175百万円減少によって減少したことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は79百万円(前事業年度比2.0%増)となりました。

これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7百万円(前事業年度に使用した資金は139百万円)となりました。

これは、主に新株予約権の行使によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	70.9	70.4	70.0
時価ベースの自己資本比率	412.0	164.0	90.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率			
インタレスト・カバレッジ・レシオ			

(注) 1. 各比率の算定方法は、以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 平成17年3月期、平成18年3月期及び平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては経営の重要事項として認識しており、経営基盤の充実及び事業拡大に向けての内部留保の充実を図りつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じた株主に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、変化の激しい半導体業界の中にあって、企業体質の強化ならびに新製品開発等の効果的な投資に役立てていく方針であります。

当期の配当につきましては、売上が大幅に減少し当期純損失となったことから、配当を見送らせて頂きました。次期につきましては、当社を取り巻く環境及び業績を総合的に判断し、決定したいと考えております。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

#### 収益構造について

当社は、半導体ウエハ及びマスク上の半導体の回路寸法を、電子ビームによって測定する微小寸法測定装置の開発・製造・販売を主たる業務としております。

このため、当社の業績は今後も半導体デバイスの微細化の進展状況等の影響を受けます。

#### 知的財産権について

当社の技術の中には、特許として知的財産権を獲得するよりも、ノウハウとして保有するほうが事業戦略上優位であると考えられるものもあり、必ずしも全ての技術について特許を出願する必要はないと考えております。しかしながら、一部の技術については、競争状況の変化への対応

や他製品への応用を展望した場合、特許権として保護するほうが当社にとって有利と考えられるものもあり、それらについては特許として出願するものもあります。

当社は、特許の出願については、有用性及び費用対効果を考慮して行っており、当社独自の技術あるいは研究成果について、必要に応じて、また、可能な範囲において特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めることとしておりますが、他社により当社の権利が侵害される可能性があります。

また、他社知的財産権の侵害については、細心の注意を払っており、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されていませんが、将来他社よりその保有特許等に対する侵害の通告を受ける、あるいは当社の認識していない特許等が成立し第三者が侵害を主張する等の可能性があり、裁判等の紛争に至った場合においてはその処理に多額の費用を要し、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、近時においては職務発明に関する対価の額について、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事例も報告されています。当社におきましては、発明者に支給される対価の額の算定について職務発明規程を制定しておりますが、それにも関わらず成立した特許権について発明者が対価の額を不服として会社を訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 検収時期の変動による業績変動の可能性について

当社の主力事業である製品事業では、半導体ウエハ及びマスクの微小寸法測定装置の開発・製造・販売を行っており、当該装置の1台あたりの販売価格は非常に高額となっております。

当社の製品については原則として国内販売については検収基準で売上を計上しており、海外については原則として船積基準ですが、新製品等の一部の製品については検収基準により売上を計上しております。

当社製品は納品までの製造工程を管理し、計画通り計上できるよう努めておりますが、得意先の検収のタイミングにより当社の業績が大きく変動する可能性があります。顧客都合によって仕様や納期が変更されることがあり、かつ1台の検査装置が高額であるため、売上を予定していた案件について検収が遅れた場合には、当社の業績は、当初の見通しを下回る可能性があります。特に、第4四半期に売上を予定している案件が翌期の計上となった場合、売上高が計画を大きく下回る可能性があります。

#### 海外への売上比率が高いことについて

当社の輸出高は、売上高の相当部分を占める場合があります。

海外への販売には、通常予期しない法律や規制の変更、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または経済的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社の海外への販売に支障が生じ、当社の業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

また、海外売上については為替変動の影響を受ける可能性もあります。

#### 特定の仕入先に対する仕入依存度が高い構造について

当社は製品の部品について、基本として単一の仕入先から仕入れており、特定の重要部品についても、単一の仕入先から購入しています。単一の仕入先から購入する理由は、仕入先を2箇所

に分けることにより、手間、値段、安定性等に問題が生じるためです。

当社は、単一の仕入先から仕入を行うことをリスクと認識しており、問題が発生したときに対応できるよう、設計部において監視、調査をする等、対応体制を構築しております。

ただし仕入部品によっては、仕入先の事情により当社への供給に支障を来たした場合には、当社製品の生産に大きな影響を与える可能性があります。

フォトマスク市場の動向及び顧客の設備投資について

( ) フォトマスク市場の動向について

フォトマスク検査装置の需要に連動する市場としてフォトマスク市場があります。半導体を使用する最終製品である携帯電話に代表されるように、これまでより更に複雑・微細・過密な半導体が必要になっており、ひいてはマスク検査の測定点も増大するものと考えられます。従いまして、フォトマスク市場は今後も増大していくものと推定しておりますが、これらの市場動向の変動によって当社の財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

( ) 顧客の設備投資について

当社の製品である微小寸法測定装置の販売は、顧客の設備投資動向の変動に影響を強く受けることが予測されます。当社は企業体質の強化や競争力維持に努め、顧客の設備投資動向に対処する所存ですが、顧客の設備投資の動向によって当社の財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

競合の状況について

当社の主要製品は、類似製品の販売や低価格製品の販売が行われることにより、当社の業績に影響を受ける場合があります。

マスク用微小寸法測定装置EMUは、市場に競合会社が参入しております。

当社のマスク用電子ビーム微小寸法測定装置EMUは、当市場に先発したデファクトスタンダードの製品であると認識していますが、競合技術が当社製品技術を上回った場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

電子ビーム使用装置への依存について

当社の製品であるEMU、EST、ESPA、DIS、EBLITH0は、対象がマスクとウエハであるという相違点はありますが、いずれも電子ビームを使用した微小寸法測定、検査、製造装置です。

微小寸法測定装置には、当社の採用している電子ビーム式の他に光学式があり、最近では更なる微小の寸法測定に原子間力顕微鏡の技術が使えるのではないかと恐れ始められており、技術革新が激しい業界であることから、当社の保有する技術は陳腐化する可能性があります。

当社はこのような技術革新に対応するために常に新しい技術を習得し、学会や研究会へ積極的に参加し、従業員の能力を高め、顧客からのニーズに対して的確に対応していく方針ですが、技術革新や顧客からのニーズに対応できない場合ないしは劇的な技術革新が生じて当社が対応できない場合には、当社の業績に影響を受ける場合があります。

研究開発投資等について

当社の事業は顧客からの要求に応じて最先端かつ高度な技術力を提供していくことが重要な要素です。このような要求に対処し顧客満足を高め、製品の付加価値を高めるためには自ら他社に先駆けた最先端技術の情報収集、製品の評価、品質管理に注力しているほか関連する研究開

発投資を続けていく方針です。

これらの技術力を維持するために試験研究費の比率が高くなっておりませんが、研究開発型企業であるため優秀な人材の確保が困難になった場合や人材の流出が生じた場合及び技術革新への対応に支障が生じた場合には、当社の競争力が低下し業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 新製品開発力について

当社の製品は革新的な技術力に裏打ちされたもので、今後も継続して魅力ある製品開発を行っていく予定ですが、開発と販売のプロセスは不確実なものであり、長期的な投資と大量の資源導入が新製品・新技術の創造へとつながる保証はなく、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分充当できるという保証もありません。

また、当社が顧客から支持を獲得できる新製品、新技術を正確に予想することができるとは限らず販売が必ずしも成功する保証もありません。

このため、当社が業界と顧客の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 製品に必要とされる規格について

電子ビーム微小寸法測定装置に関して、ヨーロッパ向けにはCEマーキング、アメリカ向けにはS8・S2等の安全規格に合致している必要があり、また、特定の取引先への納入には、ワールドワイドで共通な半導体製造、検査装置の標準仕様であるSEMIの規格に合致していることが求められています。

当社では、これらの製品安全に関する国内外事例・規格（JIS、CEマーキング、SEMI）を基に製品化しており、第三者認証機関（TUV product service）の認証を取得していますが、今後、求められる製品規格に変更があり、当社がこれに対応できない場合には、当社の業績に影響が出る可能性があります。

#### 減損会計の適用について

前事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されております。この基準の適用により、今後営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、回収可能価額を著しく低下させる変化、経営活動の著しい悪化等が発生し、固定資産について減損損失を計上した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社は、売上高の著しい減少により前事業年度において営業損失152百万円、当事業年度において営業損失400百万円を継続して計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましても前事業年度32百万円、当事業年度452百万円と継続してマイナスとなっております。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の通り対応してまいります。

#### ( ) 主力製品EMUの性能アップ

主力製品であるEMU-270につきましても、次世代の32nmノード以降にも対応させるために、収差補正機能を導入して分解能を大幅に向上させるべく研究開発を継続しております。また、微細化する測定対象パターンを一次元から二次元的に展開して、高精度な測定を可能にし、更には、多種複雑なパターンに対応した自動測長手法を顧客に提供し、高性能化・高付加価値化を実現

して商品力の向上を図ってまいります。

( ) 新製品EBLITHOの新市場投入

当社は、新事業領域であるLED市場へEBLITHOを開発・投入しました。本装置は当社保有の技術を利用しておりますので、低価格、高処理能力を実現しました。高スループットに対する要求に対応できる新規の方法を考案し、高付加価値をつけた製品化を進めてまいります。手動タイプの装置は本年3月に初の受注に成功し、これを拠点に高性能機の販促を進める計画であります。

上記2点を柱に売上増加、損益の改善を図ることを計画しておりますが、当該計画通りに推移しなかった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

現在、関係会社はありません。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「創造性のある製品を社会に提供することにより新たな価値を創造し、人類のテクノロジーの発展に貢献する。」会社を目指し、経営を行ってまいりました。

具体的には、「創造性を持った技術であること」、「国際的な企業であること」、「変化に対応できる個人重視の企業であること」、「科学技術を通して社会の発展に貢献できる企業であること」を企業方針として、社員一人一人の能力を最大限に引き出し、それを有機的に調和・集結して製品の創造に結実させていくことで社会の発展に貢献することを目的としております。

当社を取り巻く環境は、技術の急激な進歩等により大きく変化する厳しい時代ではありますが、当社の持つ電子ビーム技術を軸として変化に適切に対応すべくユーザーの幅広いニーズに対応し企業価値の最大化に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び売上高総利益率を経営上の重要指標としております。特に売上高総利益率は技術力による高付加価値製品を提供することを目的としている当社にとっては、他社との差別化ができていないかを判断できる重要な経営指標となっております。

具体的な数値としては売上高総利益率が50%を上回ることを目指しており、売上高の成長とともにお客様に高付加価値の製品を提供し高い売上高総利益率を確保することが、株主価値を向上できるものと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社が主力製品としている電子ビームを使用したマスク寸法測定装置は、今後も更なる微細化の進展によりマーケットは成長していくものと思われれます。しかしながら、当マーケットにおいては競合企業の参入により、経営環境はこれまでになく厳しいものとなっております。当

社はこのマーケットにおいて、技術力向上による競争力を回復・確保していくことを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の製品構成は上記マスク寸法測定装置に大きく依存しており、同装置の販売動向により当社の業績は変化します。新たな製品を開発し、複数製品の製造・販売による経営の安定化が当社の最重要経営課題であると認識しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4 財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	844,369		410,633		433,735
2		受取手形	10,489		5,355		5,134
3		売掛金	157,888		262,731		104,842
4		有価証券	304,668		215,206		89,462
5		原材料	48,835		57,984		9,148
6		仕掛品	498,554		505,405		6,850
7		前払費用	3,396		3,082		313
8		未収入金	61,797		28,342		33,454
9		未収還付法人税等	93,195				93,195
10		未収還付消費税等	39,444		16,806		22,638
11		その他	6		6		0
		貸倒引当金	3,199		1,344		1,854
		流動資産合計	2,059,448	84.8	1,504,210	79.8	555,237
固定資産							
1 有形固定資産							
	1	(1) 建物	143,960		148,460		4,500
		減価償却累計額	81,392	62,568	87,732	60,727	6,340
		(2) 機械及び装置	61,537		42,322		19,215
		減価償却累計額	12,678	48,859	14,516	27,806	1,838
		(3) 車両及び運搬具	1,908		1,908		
		減価償却累計額	741	1,167	1,171	736	430
		(4) 工具器具及び備品	57,466		60,779		3,313
		減価償却累計額	40,936	16,529	47,983	12,795	7,047
	1	(5) 土地	170,898		170,898		
		有形固定資産合計	300,022	12.4	272,964	14.5	27,058
2 無形固定資産							
		(1) ソフトウェア	5,187		3,844		1,342
		(2) 電話加入権	717		717		
		(3) ノウハウ利用権			38,205		38,205
		無形固定資産合計	5,904	0.2	42,766	2.2	36,862

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 出資金			200		200		
(2) 敷金保証金			37,886		40,496		2,609
(3) 会員権			17,394		17,394		
(4) その他			7,153		7,748		595
投資その他の資産合計			62,634	2.6	65,839	3.5	3,204
固定資産合計			368,561	15.2	381,570	20.2	13,008
資産合計			2,428,009	100.0	1,885,780	100.0	542,229

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		309,318		130,989		178,328	
2		90,000		60,000		30,000	
3	1	40,580		53,710		13,130	
4		17,209		35,584		18,375	
5		5,269		7,529		2,259	
6		1,378		1,191		186	
7				3,952		3,952	
8		149		375		225	
9		11,875		835		11,040	
10		5,677		6,953		1,276	
11		12,538		10,410		2,128	
12		15,000		14,000		1,000	
		流動負債合計	21.0	325,531	17.2	183,464	
<b>固定負債</b>							
1	1	39,910		56,750		16,840	
2		40,202		47,497		7,294	
3		128,460		136,580		8,120	
		固定負債合計	8.6	240,827	12.8	32,254	
		負債合計	29.6	566,358	30.0	151,209	
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
	2	585,950	24.1			585,950	
<b>資本剰余金</b>							
1		529,270				529,270	
		資本剰余金合計	21.8			529,270	
<b>利益剰余金</b>							
1		7,020				7,020	
2							
		別途積立金				554,000	
3		34,201				34,201	
		利益剰余金合計	24.5			595,221	
		資本合計	70.4			1,710,441	
		負債及び資本合計	100.0			2,428,009	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				589,747	31.3		589,747
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				533,067		533,067	
資本剰余金合計				533,067	28.3		533,067
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				7,020		7,020	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				554,000		554,000	
繰越利益剰余金				364,413		364,413	
利益剰余金合計				196,606	10.4		196,606
株主資本合計				1,319,421	70.0		1,319,421
純資産合計				1,319,421	70.0		1,319,421
負債純資産合計				1,885,780	100.0		1,885,780

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高								
1 製品事業売上高		690,058		272,928		417,130		
2 その他事業売上高		284,375	974,434	100.0	293,920	566,848	100.0	9,544
売上原価								407,586
1 製品期首たな卸高		55,130				55,130		
2 当期製品製造原価		620,991			385,853			235,138
合計		676,122			385,853			290,269
3 製品期末たな卸高								
4 他勘定振替高		137,187	538,935	55.3	385,853	68.1	137,187	153,082
売上総利益			435,498	44.7		180,995	31.9	254,503
販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		40,901			1,630			39,270
2 貸倒引当金繰入額		3,199						3,199
3 役員報酬		44,099			41,956			2,143
4 給与手当		78,317			73,448			4,868
5 賞与		8,168			2,492			5,675
6 退職給付費用		1,052			1,824			772
7 賞与引当金繰入額		3,197			1,874			1,322
8 役員退職慰労引当金繰入額		12,540			10,520			2,020
9 法定福利費		12,934			10,759			2,175
10 研究開発費	1	247,450			266,675			19,224
11 減価償却費		1,454			25,708			24,253
12 支払手数料		21,658			15,981			5,676
13 製品保証維持費		31,266			31,985			719
14 製品保証引当金繰入額		15,000			14,000			1,000
15 その他		67,181	588,420	60.4	82,817	581,676	102.6	15,636
営業損失			152,921	15.7		400,681	70.7	247,759

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
営業外収益							
1 受取利息		187		523		336	
2 有価証券利息		58				58	
3 受取配当金		76		730		654	
4 為替差益		11,753		3,420		8,333	
5 法人税等還付加算金				2,476		2,476	
6 その他		839	12,915	561	7,712	278	5,202
1.3							
営業外費用							
1 支払利息		3,314		3,456		141	
2 その他			3,314	5	3,461	5	147
0.3							
0.6							
経常損失			143,321		396,430		253,109
14.7							
69.9							
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額				1,854	1,854	1,854	1,854
0.3							
特別損失							
1 過年度租税公課				948	948	948	948
0.2							
税引前当期純損失			143,321		395,523		252,202
14.7							
69.8							
法人税、住民税 及び事業税		1,900		3,090		1,190	
法人税等追徴税額		21,296				21,296	
法人税等調整額		93,795	116,992		3,090	93,795	113,901
12.0							
0.5							
当期純損失			260,313		398,614		138,301
26.7							
70.3							
前期繰越利益			337,898				
中間配当額			43,384				
当期末処分利益			34,201				

## (3) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		794,530	69.3	368,330	53.6
労務費		255,486	22.3	239,434	34.9
経費	2	96,822	8.4	79,102	11.5
当期総製造費用		1,146,838	100.0	686,867	100.0
期首仕掛品たな卸高		260,964		498,554	
合計		1,407,802		1,185,422	
期末仕掛品たな卸高		498,554		505,405	
他勘定受入高	3	81,892		45,217	
他勘定振替高	4	370,148		339,381	
当期製品製造原価		620,991		385,853	

## (脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算であり、期中は 予定価格を用い、原価差額は期末において、仕掛 品・売上原価等に配賦しております。	1 原価計算の方法 同左
2 主な内訳は、以下の通りであります。 旅費交通費 21,382千円 減価償却費 27,345千円	2 主な内訳は、以下の通りであります。 旅費交通費 20,355千円 減価償却費 14,603千円
3 他勘定受入高は、製品を材料として受入れたもの であります。	3 他勘定受入高は、機械装置を材料として受入れた のものであります。
4 他勘定振替高の主な内訳は、以下の通りでありま す。 研究開発費 308,948千円 製品保証維持費 55,407千円	4 他勘定振替高の主な内訳は、以下の通りでありま す。 研究開発費 294,732千円 製品保証維持費 27,575千円

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	585,950	529,270	529,270
事業年度中の変動額			
新株予約権の行使	3,797	3,797	3,797
剰余金の配当			
当期純損失			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	3,797	3,797	3,797
平成19年3月31日残高(千円)	589,747	533,067	533,067

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	7,020	554,000	34,201	595,221	1,710,441	1,710,441
事業年度中の変動額						
新株予約権の行使					7,595	7,595
剰余金の配当						
当期純損失			398,614	398,614	398,614	398,614
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)			398,614	398,614	391,019	391,019
平成19年3月31日残高(千円)	7,020	554,000	364,413	196,606	1,319,421	1,319,421

## (5) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純損失( )		143,321	395,523	252,202
減価償却費		28,799	40,311	11,512
貸倒引当金の増減額		3,199	1,854	5,053
賞与引当金の増減額		9,202	2,128	7,074
製品保証引当金の増減額		17,600	1,000	16,600
退職給付引当金の増減額		5,177	7,294	2,117
役員退職慰労引当金の増減額		10,540	8,120	2,420
受取利息及び受取配当金		322	1,254	931
支払利息		3,314	3,456	141
為替差損益		3,453	2,652	801
売上債権の増減額		575,247	99,707	674,954
たな卸資産の増減額		206,865	29,218	236,083
仕入債務の増減額		66,911	175,441	242,353
前受金の増減額		11,074	11,040	34
未収入金の増減額		61,111	33,447	94,558
未収還付消費税等の増減額		4,459	23,522	27,981
役員賞与の支払額		15,420		15,420
その他		52,929	395	52,533
小計		167,431	545,625	713,057
利息及び配当金の受取額		322	1,254	931
利息の支払額		3,284	3,631	346
法人税等の還付による収入			96,386	96,386
法人税等の支払額		196,827	950	195,877
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,358	452,567	420,208
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		100,000		100,000
有価証券の売却による収入		100,000		100,000
有形固定資産の取得による支出		74,532	39,893	34,639
無形固定資産の取得による支出		2,750	37,750	35,000
その他		595	1,796	1,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		77,877	79,439	1,561
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出			30,000	30,000
長期借入による収入			80,000	80,000
長期借入金の返済による支出		54,200	50,030	4,170
新株予約権の行使による収入			7,595	7,595
配当金の支払額		85,389		85,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		139,589	7,565	147,154
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,453	1,243	2,209
現金及び現金同等物の増減額		246,372	523,197	276,825
現金及び現金同等物の期首残高		1,395,410	1,149,037	246,372
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,149,037	625,840	523,197

(6) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			34,201
利益処分額			
1 配当金			
2 役員賞与金			
3 任意積立金			
別途積立金			
次期繰越利益			34,201

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、売上高の著しい減少により前事業年度において営業損失152,921千円、当事業年度において営業損失400,681千円を継続して計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましても前事業年度32,358千円、当事業年度452,567千円と継続してマイナスとなっております。</p> <p>このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく以下の通り対応してまいります。</p> <p>(1) 主力製品EMUの性能アップ 主力製品であるEMU-270につきまして、次世代の32nmノード以降にも対応させるために、収差補正機能を導入して分解能を大幅に向上させるべく研究開発を継続しております。また、微細化する測定対象パターンを一次元から二次元的に展開して、高精度な測定を可能にし、更には、多種複雑なパターンに対応した自動測長手法を顧客に提供し、高性能化・高付加価値化を実現して商品力の向上を図ってまいります。</p> <p>(2) 新製品EBLITHOの新市場投入 当社は、新事業領域であるLED市場へEBLITHOを開発・投入しました。本装置は当社保有の技術を利用しておりますので、低価格、高処理能力を実現しました。高スループットに対する要求に対応できる新規の方法を考案し、高付加価値をつけた製品化を進めてまいります。手動タイプの装置は本年3月に初の受注に成功し、これを拠点に高性能機の販促を進める計画であります。</p> <p>上記2点を柱に売上増加、損益の改善を図ることを計画しております。</p> <p>なお、当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は625,840千円であり、一方借入金の期末残高は170,460千円であるため、当面の事業展開における資金</p>

	<p>面での支障はありません。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>
--	---

(8) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用 しております。	(1) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料及び仕掛品 個別法による原価法を採用して おります。	(1) 原材料及び仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物 3年～26年  (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。 ノウハウ利用権(自社利用分)に ついては、社内における利用可能 期間(4年)に基づく定額法を採 用しております。
4 繰延資産の処理方法	(1) 試験研究費 発生時に全額費用として処理して おります。	(1) 試験研究費 同左  (2) 株式交付費 発生時に全額費用として処理して おります。  (繰延資産の会計処理に関する当面の 取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会 計処理に関する当面の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成18年8 月11日 実務対応報告第19号)を 適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権に対し、為替予約を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 事業活動から生じる為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引が為替予約の振当処理の適用要件を充足していることを確認しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(9) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,319,421千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>未収入金は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産のその他に686千円含まれております。</p>	

## (10) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">62,295 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">170,898 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">233,193 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,580 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,910 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">80,490 千円</td> </tr> </table>	建物	62,295 千円	土地	170,898 千円	計	233,193 千円	一年以内返済予定の長期借入金	40,580 千円	長期借入金	39,910 千円	計	80,490 千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">60,512 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">170,898 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">231,410 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">53,710 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,750 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">110,460 千円</td> </tr> </table>	建物	60,512 千円	土地	170,898 千円	計	231,410 千円	一年以内返済予定の長期借入金	53,710 千円	長期借入金	56,750 千円	計	110,460 千円
建物	62,295 千円																								
土地	170,898 千円																								
計	233,193 千円																								
一年以内返済予定の長期借入金	40,580 千円																								
長期借入金	39,910 千円																								
計	80,490 千円																								
建物	60,512 千円																								
土地	170,898 千円																								
計	231,410 千円																								
一年以内返済予定の長期借入金	53,710 千円																								
長期借入金	56,750 千円																								
計	110,460 千円																								
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">102,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">25,520株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式	普通株式	102,000株	発行済株式総数	普通株式	25,520株																			
会社が発行する株式	普通株式	102,000株																							
発行済株式総数	普通株式	25,520株																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">247,450千円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">266,675千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,520	217		25,737

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 217株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	1,356		217	1,139	
合計			1,356		217	1,139	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 844,369千円	現金及び預金勘定 410,633千円
3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 304,668千円	3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 215,206千円
現金及び現金同等物 1,149,037千円	現金及び現金同等物 625,840千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">3,511</td> <td style="text-align: center;">2,131</td> <td style="text-align: center;">1,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">877千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,379千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	3,511	2,131	1,379	1年内	501千円	1年超	877千円	合計	1,379千円	支払リース料	501千円	減価償却費相当額	501千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">7,164</td> <td style="text-align: center;">796</td> <td style="text-align: center;">6,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,368千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">796千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">796千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	7,164	796	6,368	1年内	1,194千円	1年超	5,174千円	合計	6,368千円	支払リース料	796千円	減価償却費相当額	796千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
その他 (工具器具及び備品)	3,511	2,131	1,379																																		
1年内	501千円																																				
1年超	877千円																																				
合計	1,379千円																																				
支払リース料	501千円																																				
減価償却費相当額	501千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
その他 (工具器具及び備品)	7,164	796	6,368																																		
1年内	1,194千円																																				
1年超	5,174千円																																				
合計	6,368千円																																				
支払リース料	796千円																																				
減価償却費相当額	796千円																																				

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

## 1 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
MMF	304,668

当事業年度(平成19年3月31日)

## 1 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
MMF	215,206

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容  
為替予約取引を利用しております。
- (2) 取引に対する取組方針  
通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。
- (3) 取引の利用目的  
通常の外貨建営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。
- (4) 取引に係るリスクの内容  
為替予約取引は、実需の範囲内で行っており、またその契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、リスクはほとんどないと認識しております。
- (5) 取引に係るリスク管理体制  
デリバティブ取引の基本方針は、管理担当役員と関係役員間の協議にて決定され、取引の実行および管理は管理担当部署で行っており、取引結果は毎月取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象となる取引はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,109千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">6,112千円</td></tr> <tr><td>未検収原材料</td><td style="text-align: right;">10,157千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,303千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,097千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>23,780千円</u></td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">66,958千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,044千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,382千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,347千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>144,732千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">168,513千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">161,171千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>7,342千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">7,342千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>7,342千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>                    </u>千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	賞与引当金	5,109千円	製品保証引当金	6,112千円	未検収原材料	10,157千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,303千円	その他	1,097千円	<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>23,780千円</u>	税務上の繰越欠損金	66,958千円	減価償却超過額	9,044千円	退職給付引当金	16,382千円	役員退職慰労引当金	52,347千円	<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>144,732千円</u>	繰延税金資産小計	168,513千円	評価性引当額	161,171千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>7,342千円</u>	未収還付事業税	7,342千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>7,342千円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>                    </u> 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,209千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">5,661千円</td></tr> <tr><td>未検収原材料</td><td style="text-align: right;">1,011千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">558千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価減</td><td style="text-align: right;">5,750千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,370千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>21,562千円</u></td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">219,246千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,013千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,207千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,232千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>300,700千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">322,263千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">322,263千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>                    </u>千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	賞与引当金	4,209千円	製品保証引当金	5,661千円	未検収原材料	1,011千円	貸倒引当金繰入限度超過額	558千円	仕掛品評価減	5,750千円	その他	4,370千円	<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>21,562千円</u>	税務上の繰越欠損金	219,246千円	減価償却超過額	7,013千円	退職給付引当金	19,207千円	役員退職慰労引当金	55,232千円	<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>300,700千円</u>	繰延税金資産小計	322,263千円	評価性引当額	322,263千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>                    </u> 千円
賞与引当金	5,109千円																																																																
製品保証引当金	6,112千円																																																																
未検収原材料	10,157千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	1,303千円																																																																
その他	1,097千円																																																																
<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>23,780千円</u>																																																																
税務上の繰越欠損金	66,958千円																																																																
減価償却超過額	9,044千円																																																																
退職給付引当金	16,382千円																																																																
役員退職慰労引当金	52,347千円																																																																
<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>144,732千円</u>																																																																
繰延税金資産小計	168,513千円																																																																
評価性引当額	161,171千円																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>7,342千円</u>																																																																
未収還付事業税	7,342千円																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>7,342千円</u>																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	<u>                    </u> 千円																																																																
賞与引当金	4,209千円																																																																
製品保証引当金	5,661千円																																																																
未検収原材料	1,011千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	558千円																																																																
仕掛品評価減	5,750千円																																																																
その他	4,370千円																																																																
<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>21,562千円</u>																																																																
税務上の繰越欠損金	219,246千円																																																																
減価償却超過額	7,013千円																																																																
退職給付引当金	19,207千円																																																																
役員退職慰労引当金	55,232千円																																																																
<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>300,700千円</u>																																																																
繰延税金資産小計	322,263千円																																																																
評価性引当額	322,263千円																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>                    </u> 千円																																																																

## (退職給付関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度によっております。なお当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">40,202千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">40,202千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	40,202千円	退職給付引当金	40,202千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">47,497千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">47,497千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	47,497千円	退職給付引当金	47,497千円
退職給付債務	40,202千円								
退職給付引当金	40,202千円								
退職給付債務	47,497千円								
退職給付引当金	47,497千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,914千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,914千円</td> </tr> </table> <p>なお当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	6,914千円	退職給付費用	6,914千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,087千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,087千円</td> </tr> </table> <p>なお当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	10,087千円	退職給付費用	10,087千円
勤務費用	6,914千円								
退職給付費用	6,914千円								
勤務費用	10,087千円								
退職給付費用	10,087千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <p>同左</p>								

## (ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社従業員17名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,356株
付与日	平成15年7月31日
権利確定条件	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行使することを要する。</p> <p>新株予約権発行時において当社の取締役または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続による新株予約権を取得した場合はこの限りでない。</p>

対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成18年6月28日から平成23年6月27日

## 2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

### (1) ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	1,356
権利確定(株)	
権利行使(株)	217
失効(株)	
未行使残(株)	1,139

### (2) 単価情報

決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	35,000
行使時平均株価(円)	101,157
付与日における公正な評価単価(円)	

### (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	67,023円56銭	51,265円57銭
1株当たり当期純損失	10,200円35銭	15,540円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	260,313	398,614
普通株式に係る当期純損失(千円)	260,313	398,614
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金		
普通株式の期中平均株式数(株)	25,520	25,650
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち、新株予約権)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1,356個 平成13年改正旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権(平成15年6月27日 定時株主総会において決議)	新株予約権1,139個  同左

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	期別 当事業年度期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
製品事業	555,815	56.2
その他事業	131,051	83.3
合計	686,867	59.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	期別 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
製品事業	349,854	51.6	87,500	827.6
その他事業	251,301	85.9	62,567	59.5
合計	601,156	62.0	150,067	129.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	期別 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
製品事業	272,928	39.6
その他事業	293,920	103.4
合計	566,848	58.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		相手先	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	667,108	68.5	Hynix Semiconductor Inc.	186,974	33.0
			大日本印刷㈱	133,761	23.6

2 主な地域別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

( )内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。なお、輸出版売高には、国内会社を販売先とし、最終引渡先を海外とする取引が含まれております。

輸出先	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
米国	41,592	5.2	28,996	9.7
アジア	726,486	91.4	267,088	89.0
欧州	27,221	3.4	4,009	1.3
合計	795,300 ( 81.6%)	100.0	300,095 ( 52.9%)	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の異動(平成19年6月27日付)

新任取締役候補

取締役第1技術部長 小林 賢一 (現 第1技術部長)

新任監査役候補

生江 隆男 (現 技術顧問)

退任予定監査役

高柳 新次 (現 常勤監査役)

(2) その他

該当事項はありません。